

## 北海道近代史研究の課題



内藤 隆夫 (ないとう たかお)

北海道大学大学院経済学研究科准教授

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士（経済学）。東京都立大学（現：首都大学東京）助手等を経て現職。専攻は日本経済史。

### 1 本稿の目的

北海道経済の現状と将来について検討するにあたって、歴史研究者のなすべきことは、歴史分析にもとづいて見通しを述べることであろう。その際は、研究史の蓄積を踏まえた上で、理論的・実証的な検討を進めることが重要と考えられる。この視点にもとづき、本稿では以下の二つを目的とする。まず、実証研究について、取りあえず近代の出発点である明治期にさかのぼり、筆者の専門である経済史を中心とした北海道史の重要と考えられるテーマの研究史の状況と、そこから導き出される課題について簡単に紹介する。次に、理論研究、すなわち北海道近代史の方法論について、やや立ち入った検討を加える。実証研究については紹介にとどめ、理論研究についての詳細な検討を優先したのは、北海道近代史研究においては他の府県とは異なる独特の方法論がこれまで展開されており、それを踏まえてこそ生産的な実証研究が可能になると考えたからである。この点は行論において明らかになるであろう。

### 2 実証研究の焦点

#### (1) 明治前期におけるインフラ整備

明治期の日本経済において、道路・港湾・鉄道などのインフラストラクチャー（社会資本）の整備が、経済発展の基盤となったことが知られている。いわば「未開の荒野」だった当該期の北海道では、これらの整備の緊要性が一層高かったことは想像に難くない。この点について明治初期、すなわち開拓使前半の時代にはインフラ整備に政策の重点が置かれていたこと、後半の時代には利益を上げることが追求されたためにインフラ整備という目標は後景に退いたこと、その結果として開拓使廃止後の三県一局時代、及び北海道庁成立後も依然としてインフラ整備が重要な課題であり続けたこと、などが研究史で指摘されている。しかし、具体的に道路・港湾・鉄道の整備がどの程度進み、その経済効果がどれほどだったのかを検討することは、実証的な課題として残されている。研究史が根拠とする

政策担当者や新聞記者などの意見や感想が、当時の実態を正確に照射しているとは限らないからである。上記の課題を追求することによって、明治期の北海道経済の展開を基礎づけるデータや認識が得られると期待される。

## (2) 開拓使のお雇い外国人

明治前期の北海道開拓にお雇い外国人が活躍したことは周知の事実であるが、個々の人物に立ち入りつつ、その意義と限界を確定する作業は改めて行う必要があるように思われる。鉱山業史を専門としている筆者は、その中で地質調査を行って石炭産業の発展の可能性を指摘した米国人B.S.ライマンに注目している。研究史を整理した結果から、以下の4点を今後のライマン研究の課題として挙げることができる。①ライマンが地質調査の際に用いた「地下等高線」という手法が、石炭の賦存状況の解明に役立っていたか否かについて検討する必要がある。②関連してライマンの地質学的評価について、そのよって立つ理論や調査の方法論について検討した上で、彼の地質調査が石炭産業発展にどの程度寄与したか検証する必要がある。①②をあわせて検討することで、研究史では未だ漠然としているライマンの北海道石炭産業の発展に果たした役割の度合を、厳密に確定することが可能になると思われる。③ライマンは石炭の官営事業に反対し、あわせて政府によるインフラ整備を主張したが、両者を検討することで、ライマンが政府の役割は民業勃興ぼっこうの補助あるいはその前提条件の整備にあると考えていた、と見なしか否かが判定できると考えられる。④ライマンが開拓使仮学校での教育及び北海道での調査を通じて養成した弟子たちは、研究史ではライマン帰国後「四散した」とされるが、彼らのその後の北海道石炭産業との関係を考察することで、ライマンが同産業における人的資源の形成上に果たした役割を検証できると考えられる。

## (3) 幌内炭鉱・鉄道官営事業

明治期以来長期にわたり北海道の主要産業であり、そのため多くの研究業績が積み重ねられてきた石炭産

業史自体にも、未だ再検討の余地が残されている。明治前期の幌内炭鉱・鉄道官営事業と、北海道炭礦鉄道たんこうの成立と展開とに分けて見てみよう。前者については既に水野五郎氏と田中修氏による実証密度の濃い研究があり、現在でも当該テーマの研究水準を形成していると言ってよい。その上で、①同炭鉱・鉄道官営事業を当該期日本の官営事業一般と同様の性格と見る水野氏と、官営の前半期には開拓使独自の鉱山政策が展開されたとする田中氏との論争に決着をつけること、②当該期の北海道石炭産業の技術水準を、筑豊地方をはじめとした日本の他地域の石炭産業と比較して位置づけること、③一時期石炭販売・幌内鉄道運輸請負を行い、田中氏が高い評価を与えている北有社、あるいはその代表者である村田堤の評価について、詳細に検討すること、④(1)で触れたインフラ整備と関連して、幌内鉄道開通の社会的意義に関して検討を加えること、という4点を、当該テーマに関する今後の課題として挙げることができる。

## (4) 北海道炭礦鉄道の成立と展開

北炭の成立と展開に関しても豊富な研究史が存在し、解明済の史実は少なくないが、以下の3点について検討する余地がある。①北炭成立の評価について。一般に、官営事業の払下げにあたっては経営能力の有無を考慮して対象者が決定された、とするのが日本経済史・経営史の近年の研究状況である。これに対して、幌内炭鉱・鉄道払下げによる北炭の成立については、政商に安価に払い下げられたという旧来の評価が踏襲されている。払下げにあたって経営能力がどの程度考慮されたか、またそもそも払下げ対象者となった北炭初代社長堀基を政商と位置づけてよいかなどについて、再検討する必要がある。②三井財閥傘下に入る以前の北炭の展開について。同社の「創業期」の終期を、雨宮敬次郎が株式を買い占めた1893年とする市原博氏と、政府からの利子補給命令が廃止されて北炭が会社経営の自主性を得た1897年とする宮下弘美氏の見解が対立したままである。関連して雨宮と、彼の招聘にもとづき同社の経営を担った井上角五郎をどう評価する

かという問題がある。更にはこれらを踏まえて、三井財閥傘下に入る以前の時期の北炭の展開を、その成果と限界という視点から評価することも必要であろう。③北炭が炭鉱業と鉄道業を兼営したことが、他の炭鉱資本の発展を阻害したのではないかという問題について。北炭が石炭輸送を自社本位に行い、また室蘭・小樽の貯炭場や港湾設備が同社に独占されていたことが、研究史によって指摘されている。これは、インフラがその本来の役割を果たさなかった事例と考えられる。更に、そのために北海道では筑豊における麻生・安川・貝島のような地場資本の生成と発展という、地域経済発展の一つの有力なパターンが生み出されなかったのではないか、という推論が可能になる。この点についても検討の必要がある。

### 3 理論研究の展開を踏まえて

#### (1) 「開拓史観」

北海道近代史の研究は、同時代における現状分析的な研究を含め、後世の研究者により批判的な視点から「開拓（拓殖）史観」と特徴づけられた種類のものから始まった。これまでの「開拓史観」の定義あるいは説明としては、「近代北海道発展の指標を『開拓の進展度合』＝移住人口と開墾面積の増加に求めようとする」、「近代のみならず、北海道地域史の基本的性格を『開拓』とし、『開拓の進展』＝北海道の発展……とする見方」、といったものが挙げられる。「開拓史観」の代表例と見なしうるのは北海道庁『新撰北海道史』（全7巻、1936～37年）である。『新撰北海道史』はその記述の詳細さと体系性から、「開拓史観」的北海道史研究の水準を形成していると言える。そしてそれ故に後世の研究や通史などに大きな影響を与え、同様の書き方が繰り返されるようになった。その中で、「開拓史観」の批判者たちから最も批判されたのは、北海道総務部文書課編『開拓につくした人びと』（全8巻、理論社、1966～67年）、北海道教育委員会編『北海道百年のあゆみ』（北海道教育委員会、1968年）などの一般向けの書物であった。

ここで問題になるのは、北海道開拓の進展を論じたり、「政府及び道庁の行った“開拓”」を肯定的に評価したりするものが、みな「開拓史観」と位置づけられるのかどうかという点である。この点を判定する際のポイントは、社会問題や民衆生活を視野に入れているか否かであると思われる。こうした問題を論じていないか、あるいはそれに対する注目度が低ければ、「開拓史観」となるのであろう。こうした問題を視野に入れることの重要性自体は、論を待たないと言ってよい。しかし、それを組み込んだ研究蓄積の豊富な日本史の概説においても、北海道の近代史については、現在でも「開拓の進展」を中心に論じていることに注意せねばならない。

こうした北海道近代史と日本史とのズレは、前者における「開拓史観」の定義の問題から生じたものと筆者は考える。すなわち、その定義の中に上記の問題が組み込まれていないために、「開拓史観」批判が高まった結果、開拓の進展を肯定的に述べる論考が、全て「開拓史観」の範疇に入りかねない事態に陥ったと思われるのである。この点を踏まえ筆者は、「開拓史観」の定義を、「基本的に、移住人口や開墾面積あるいは生産力の増加に示される『開拓の進展』を『北海道の発展』と同一視し、『開拓の進展』とともに生じた問題点を無視あるいは軽視する見方」と修正した方がよいと考えている。このように定義を限定することによって、批判論者が本来念頭に置いている「開拓史観」的北海道史研究の存在を、より明瞭に位置づけられるであろう。

#### (2) 「辺境論」「経済学的意味における植民地論」

ここまで述べてきた「開拓史観」の文献は、代表作が『新撰北海道史』であったことに示されるように、研究のピークは戦前であり、内容的には既述の「開拓の進展」の問題に加え、日本全体との関連をあまり意識しない、いわば「自己完結的」な北海道史であるという特徴があった。これに対し、主として1950～60年代にさかんになったのが日本資本主義の「辺境」としての北海道の展開に注目する、「辺境論」と呼ぶうる

諸研究である。この「辺境論」はレーニン、特にその『ロシアにおける資本主義の発展』の議論を念頭に置いたが、レーニンがマルクス『資本論』の「経済学的意味における植民地」という議論を意識していたため、この二つの議論が密接に関連しつつ展開された。なお、ここでいう「辺境」とはフロンティアの訳語が想定されており、「国境地帯」やアメリカ西部における「開拓地と未開拓地との境界地帯」といった地理的な意味を本来持っている。

「辺境論」及び「経済学的意味における植民地論」は、「開拓史観」を批判しつつ、北海道近代史を日本資本主義の展開と関連づけて捉えようという狙いのもとで登場した。そして、貿易・主要企業・国家権力・辺境の類型化といった主に経済的側面を、この「辺境」を概念として用いることで解明しようともくろまれたのである。この「辺境論」を初めて北海道史に本格的に適用したのは斎藤仁氏であると思われ、以後湯沢誠、旗手勲、保志恂、永井秀夫、田中修ら諸氏の間で論争が展開された。また1980年代以降も、小池勝也、鈴木敏正、小松善雄らの諸氏によって論争は引き継がれている。

論争の展開の検討は紙幅の制約から省略し、論争の結果を筆者なりに解釈すると、以下ようになる。すなわち、「辺境論」及び「経済学的意味における植民地論」は、論争が進むにつれ、「辺境」という語の持つ本来の地理的な意味から遊離していくか、またはそうした理論が北海道史の実態に関する分析といかなる関わり合いを持つかが不明確になっていった、換言すれば実証研究との対話の余地を狭めていった。前者については、「辺境」の本来の意味を考えると、それを北海道経済の特徴とするのは拡張解釈のきらいがあり、「辺境性」が第二次大戦後も持続するというのは無理があると思われる。後者については、例えば田中修氏においてはその著書（『日本資本主義と北海道』北海道大学図書刊行会、1986年）の第一章で「辺境が植民地化される」という議論を展開したものの、その成果が後章の実証分析には生かされず、いわば理論面

の検討を十分には実証研究に結びつけられなかったことを指摘できる。更に、「辺境論」「経済学的意味における植民地論」の決定的な問題点として、この議論が狭い意味での経済に中心を置いた見方であることから、政治・社会の問題が切り捨てられていったことを指摘できる。そのため、「開拓史観」に対する民衆生活を視野に入れていないという批判が、「辺境論」に対してもそのまま妥当してしまった。この点に、論争の限界が現れていたと言えよう。

以上を踏まえ、「辺境」「経済学的意味における植民地」という概念を北海道近代史研究に適用すべきか否かについて、筆者は以下のように考える。「辺境」については、経済学的概念として拡張させようとした論争の顛末を鑑みて、概念ではなく、本来の「未開拓の国境地帯」といった地理的な意味を表す言葉として用いるべきだと考える。「経済学的意味における植民地」については、植民地を「経済学的意味」に限定したことが、既述のような政治・社会の問題の切り捨てに帰結したことを鑑みると、この概念を北海道史の分析に適用するには少なくとも何らかの限定が必要であると考える。

### (3) 「内国植民地論」

「辺境論」に代わって北海道近代史の方法論の中心になったのが、「内国植民地論」である。この議論は北海道開拓の負の側面や、一般民衆の動向に特に注目するという特徴がある。その意味で、「開拓史観」そして「辺境論」への批判を前面に押し出した諸研究の影響を受けていると見られる。そうした研究の代表例として、奥山亮『新考北海道史』（北方書院、1950年）や北海道歴史教育者協議会編『はたらくものの北海道百年史』（労働旬報社、1968年）が挙げられる。後者の刊行が1968年であったことに示されるように、「開拓史観」批判はいわゆる「北海道百年」（1968年）の前後に盛り上がりを見せた。そして、こうした諸研究が念頭に置いていた「開拓史観」への批判は、既述のように「辺境論」に対しても当てはまった。そして、後には意識的に「開拓史観」批判と類似の文脈を用い

た「辺境論」批判が現れ、その延長上に「内国植民地論」が登場した。

近代北海道を「内国植民地」と呼ぶこと自体は「辺境」論者も行っていたが、そこでは朝鮮・台湾らの「外地」植民地との対比として「内国」の語を用いるに過ぎず、それ以上の意味内容は持たなかったと思われる。これに対し、近代北海道を近代沖縄と対比して捉えようとした田中彰氏の発想を受けつつ、「内国植民地」を概念であると初めて明言したのが、桑原真人氏であると思われる。桑原氏は、その主著『近代北海道史研究序説』（北海道大学図書刊行会、1982年）において、「開拓史観」批判にもとづきつつ、先住民族アイヌに対する支配、労働者のおかれた劣悪な状態、貧農を中心とした移民の集積、行政面での「内地」との格差などを根拠に、近代北海道に「内国植民地」という性格を与え、かつそれは近代沖縄と共通の性格であるとした。

もっとも、桑原氏はここまで説明しておきながら、「内国植民地」とはいかなる概念であるのか定義していない。そこで本稿では、氏の意図する「内国植民地」を、「近代北海道が近代沖縄と同様に、本州（及び四国・九州）との格差あるいはそこからの差別の下にあり、その中で一般民衆が劣悪な状態におかれるという構造であったことを示す概念」であると、取りあえずは定義づけておきたい。

先に見た「辺境論」が、しだいに北海道史の実証研究との対話の余地を狭めていったことと比較すると、実証研究を踏まえた上で、「内地」との格差と人民の劣悪な状況を構造として捉え、その構造を示す「内国植民地」という概念に北海道近代史の特徴を与えた桑原氏の議論の方が、歴史学的研究として評価できると言えよう。

以上のように「内国植民地論」の意義を認めた上で、次の二つの問題を指摘したい。一つはアイヌ民族との関係を論理に組み込めていない点である。北海道を日本の植民地とするのであれば、はじめに論ずべきは先住民族アイヌとの関係ではないだろうか。桑原氏は、

問題意識としてはアイヌ支配の問題を掲げているが、実証分析においては主として「和人」間の格差を検証するに止まっている。これでは内国「植民地」論の説明としては不十分と考えられる。もう一つは、北海道近代史を「開拓の進展」としてのみ捉える視点（＝「開拓史観」）が一面的であるとする、それを「内地」からの「格差」の歴史としてのみ捉える視点も、同様に一面的という批判を免れないのではないかという点である。今後の北海道近代史研究は、この両者の緊張関係の中で進めていくべきだというのが、現在の筆者の考えである。

#### 4 まとめと展望

以上、実証研究を整理・検討した結果から、「明治前期におけるインフラ整備」「開拓使のお雇い外国人」「幌内炭鉱・鉄道官営事業」「北海道炭礦鉄道の成立と展開」という四つのテーマについて、再検討あるいはより詳細な検討をする必要があることが明らかとなった。次に、理論研究を「開拓史観」「辺境論」（及び「経済学的意味における植民地論」「内国植民地論」の三つに分類しつつ整理・検討した結果から、開拓の進展を重視する視点と、そこで生じた問題点を重視する視点との緊張関係の中で研究を進める必要があることが明らかとなった。理論研究の検討から得られた視点をもとに、実証研究の検討から得られたテーマについて研究を進めていくことが、現在の筆者の課題である。

#### 付記

本稿では北海道近代史に関わる多くの先学の議論から学んだ結果を記述しているが、それらの書誌情報については、（引用部分の出所も含めて）紙幅の制約などからほとんど省略している。詳細は、第2節で検討した先行研究については、内藤隆夫「地域経済の創出～明治初期北海道石炭産業史の再検討～」(財北海道開発協会開発調査総合研究所『平成22年度研究助成論文集』2011年6月)を、第3節のそれについては、内藤隆夫「北海道近代史研究のための覚書」(北海道大学『経済学研究』第61巻第3号、2011年12月、所収予定)を、それぞれ参照されたい。